

# 社教連会報

発行 一般社団法人 全国社会教育委員連合

〒101-0065 東京都千代田区西神田3-1-6  
日本弘道会ビル7階 TEL 03-6380-8540

## 危機と好機と

青山学院大学教育人間科学部 教授

鈴木 眞理

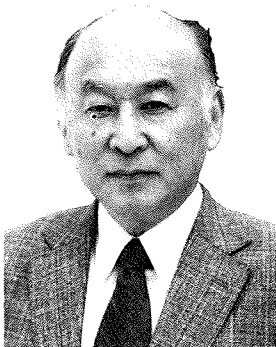
(一般社団法人全国社会教育委員連合副会長・  
組織の在り方に関する検討委員会座長)

かつて、NHKの相撲放送の解説者  
に、玉の海梅吉という人と神風正一と  
いう人がいた。誰のエッセイに書かれ  
ていたのか思い出せないのだが、二人  
は好対照であったという。まだ若造で  
素人の私でも、なるほど二人はそれぞ  
れユニークだと感じていたものだ。

「す」とまず言うことから始める。どち  
らもハッキリとものを言っていて、気持  
のいい解説だった。話の引き取り方は  
異なっているけれども、結局は、アナウンサー  
の話を拡充・展開するような方向で進  
んで行くことになる。それが、個性な  
のであり、相撲をよく知り、相撲を愛し、  
相撲界の発展を願っている人の、それ  
ぞれの話し方、物事への対応の仕方であ  
ったのだらう。

行政が担う社会教育は危機的な状況  
にある。社会教育主事をどうするか  
上っ面だけで検討されたって、社会教  
育自体の衰退が食い止められないのだ  
から、コップの中の出来事なのかもしれ  
ない。社会教育委員の存在も安泰で  
はない。全国社会教育委員連合の存在  
も、財政的な面だけを考えても、危機  
に瀕していると言える。関係者から  
重要な役割を期待されているというよ  
うなことを言われたって、その気になっ  
てはいけない。裸の王様になっ  
てはいけない。いや、かといって、いつもい  
つもそんなことばかり叫んでいて、狼  
少年の話のようになって困る。  
どこかに、現状を打ち破るきっかけ  
があるのか。明るく可能性を信じるこ  
ともいいし、暗く破綻を考えることも  
なければいけない。そのどちらもが  
あって初めて、現実的な方策が見え  
てくるのだらう。玉の海さん  
的発想と神風さんの発想とを  
交えながら、この機会に、社  
会教育の形、全国社会教育委  
員連合の形をどうしていくか  
の抜本的な検討が求められる、  
ということなのだろう。

と、一応綺麗にまとめてみ  
たつもりだけど、うーん。



鈴木 眞理  
(すずき まこと)

### プロフィール

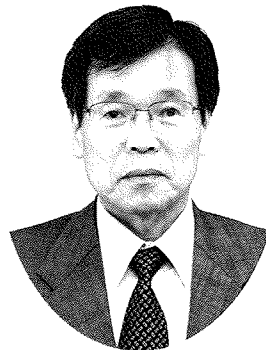
1951年静岡県伊東市生まれ。東京大学文学部卒業、東京  
大学大学院教育学研究科博士課程中退。岡山大学教育学部・東  
京大学教育学部を経て、現職。社会教育学・生涯学習論専攻。  
現在、独立行政法人国立青少年教育振興機構監事(非常勤)、  
国立教育政策研究所評議員、日本博物館協会評議員、神奈川県  
生涯学習審議会会長・神奈川県社会教育委員連絡協議会会長、  
放送大学客員教授(新時代の社会教育)など。

## 大分からのメッセージ

## 同袍友有り 自ら相親しむ

大分県社会教育委員連絡協議会

会長 山崎 清男



「社会教育とは何か」と問われると、そう簡単にこたえることはできません。かつて社会教育は、学校教育の周辺的なしは残滓的活動であると考えられていたように思います。しかし今日の社会教育に関しては、このような考え方は通用しません。学校教育が出現し、普及発達してきた時代の社会教育を考える必要があります。

平成27年10月7日～9日の3日間、大分市にて第57回全国社会教育研究大会が開催されます(第45回九州ブロック社会教育研究大会、第66回大分県公民館研究大会も同時開催)。先ほどの問いに対する「こたえ」を見いだせる大会になればと思っています。

大分大会のスローガンは「生かそう!みんなの学び 創ろう!地

域を拓く社会教育」です。共に学び、地域を創生する社会教育を目的とするために研究主題を「互いに助け合い支え合う『地域力』を高める社会教育の再生」としました。地域づくりの重要性がさげばれている今日、「地域力」を高めるために社会教育は何をなすべきか、あらためて考えてみたいという思いが込められています。

大分県社会教育関係者は、早くから「教育の協働」に着目してきました。そして学校、家庭、地域社

会がともにスクラムを組み同じ方向を目指して活動したときに大きな教育効果を生み出すことができると考えました。そこで「協育」という概念を用い、「協育」ネットワークを形成し、その活動の展開を試みてきました。この考え方が大会スローガンや研究主題に反映されています。

今回の大会は、この「協育」をキーワードにしてシンポジウムと6分科会を構成しました。学校、家庭、地域社会が連携・協働して教育活動を推進すること(「協育」)の意義を論じてみたいと思います。

ところで大分は「豊後三賢」(三浦梅園、帆足万里、広瀬淡窓)とよばれる偉人を生み出したところ(現在の太宰府市)はあまりにも有名です。皆さんご存知のとおり、咸宜園は各界で活躍した多くの優れた人材を世に送り出しました。咸宜園には全国各地から学問を志した人々が集まり、勉学に励みました。咸宜とは「ことごとくよろし」を意味し、身分等に関係なく誰でも入学して学ぶことができました。

この大分の地で行われる第57回全国社会教育研究大会を、勝手に咸宜園になぞらえてみました。北は北海道から南は沖縄まで、全国各地から社会教育の研究や活動を志す人々が集まります。そしてお互い意見を交換し互いに学び合い、その成果を全国各地に持って帰っていたら、地域づくりや地域の発展に役立てる、そのような社会教育を創りだす大会であってほしいと願っています。

大分県は風光明媚なところですが、海あり、山あり、温泉ありと自然の豊かさは枚挙にいとまがありません。また宇佐八幡宮や国東の仏教文化など、独自の文化や芸術の宝庫でもあります。この大分の素晴らしさを、ぜひ皆さんの「五感」で直接体験していただきたいと思っています。

全国各地から皆さんをお迎えし、この大会が所期の目的を果たすために、大分の大会関係者は誠心誠意努力しています。社会教育の発展のためにも、多くの皆さんのご参加を心よりお願いいたします。

第57回全国社会教育研究大会大分大会  
第45回九州ブロック社会教育研究大会 ご案内

～大分発「生かそう！みんなの学び 創ろう！地域を拓く社会教育」～

社会教育は、時代の変化に柔軟に対応しつつ、これまで様々な取組を重ねてきました。社会教育の目的は、広範な学びの機会を提供し、その成果を実生活に生かすことです。人々の学びと実践は、社会の活力の源であり、学びの成果は新たな学びを創造していきます。

東日本大震災を契機として、多くの人々が「どう生きるか」について自分自身に問いかけています。また、これからの人口減少社会にどう対処していくか。我々が真摯に向き合うべき課題です。このように社会を取り巻く環境はめまぐるしく変化しますが、学びと実践の循環という社会教育の形は普遍であると信じます。

大分県は、豊かな自然と多彩な農林水産物に恵まれ、幅広い産業がバランスよく集積した「ものづくり県」です。また、豊富な温泉や歴史に彩られた「観光県」でもあります。多くの人々がそれぞれの地域で、「安心・活力・発展」の大分県をめざし、創造力溢れる社会教育活動に取り組んでいます。

そのような活力あるふるさととは、何よりも人々の学びと実践に支えられています。そして、それを未来につなぐのが子どもたちです。本県では平成19年2月に「地域協育振興プラン」を策定し、学校・家庭・地域が連携協力して子どもを育む「協育」ネットワークを構築してきました。この取組を通じて、いま社会教育に求められるのは「人づくり」、そして「人と人をつなぐ力」であると感じています。

このたび、全国の社会教育関係者が大分に集い、学び、そして交流する絶好の機会を得ました。私たちは、皆様を大分のおもてなしでお迎えするとともに、各地の素晴らしい実践を学び、ふるさとをおいたにしっかり根をおろした、人と人をつなぐ社会教育を再生したいと考えています。

大分県社会教育委員連絡協議会会長

平成27年度全国社会教育研究大会大分大会実行委員会委員長 山崎 清男

◇大会の概要

1. 期 日 平成27年10月7日(水)～9日(金)
2. 会 場 ホルトホール大分(大分市金池南一丁目5番1号)ほか
3. 大会日程

第1日 10/7 (水)	9:00 10:00 11:00 12:00 13:00 14:00 15:00 16:00 30 17:00 18:00 15 19:00																
													社教連 理事会			社教連 担当者会	
第2日 10/8 (木)	9:00 10:00 11:00 10 12:00 30 13:00 50 14:00 50 15:00 20 16:00 17:00 50 18:00 19:00																
	九社連 理事会		社教連 総会		受付 分科会打合せ		学 習 成 果 発 表 会	開 会 行 事	基調講演		休 息	分科会			情 報 交 換 会		
第3日 10/9 (金)	9:00 30 10:00 11:00 12:00 13:00 14:00 15:00 16:00 17:00 18:00																
	シンポジウム												閉 会 行 事				

4. 分科会

分科会名	テーマ
第1分科会	地域活動を担う人材の育成
第2分科会	地域コミュニティの活性化
第3分科会	家庭教育支援の充実
第4分科会	学校、家庭、地域による教育の協働
第5分科会	地域活動を充実させる社会教育委員の在り方
第6分科会	学びを支援する社会教育施設

5. 大会参加費 5,000円/人

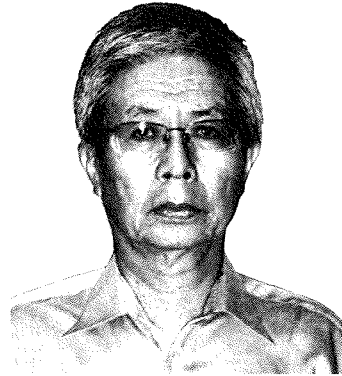
※内容は変更になることもありますので最新情報をホームページによりご確認ください。

# 北から南から

## 行動する社会教育委員？

滋賀県社会教育委員連絡協議会

会長 小林 忠伸



滋賀県社会教育委員連絡協議会は、県代表と19の市町の社会教育委員会議の代表(理事)で構成されている。年間事業として、理事会、評議員会、研修会、地区別研修会を持ち、10月の滋賀県社会教育研究大会では、最近の社会教育の現状を講師から学ぶとともに、県、市町の社会教育委員や担当職員が取り組みを模造紙、ホワイトボード等で参加者に説明をするポスターセッションを实

施している。これには社会教育委員や担当職員が参加者と各ボスターの前で意見交換をすることができ、ネットワークが広がるなど社会教育の推進に役立つ。残念なことだが、当県、当市町でも予算の削減、人員の減少等の動きの中で、社会教育は逆境にあると言える。そこで、本連絡協議会では、前述の理事会等で市町社会教育委員会議の活動状況についての情報交換に時間を割き、各委員の学習を深めている。同時に、社会教育法における社会教育委員の職務を再確認しながら、地域で「今、何ができるか、何をしなければならぬか」を課題にした研修会等を開催している。

そうした中、職務の一つである「社会教育委員は、教育委員会の会議に出席して社会教育に関し意見を述べることが出来る。」(社会教育法第十七条二)を実施可能にした市町もあり、該当市町の社会教育活動に変化をもたらし、教育委員会にも新風を吹き込んでいる。また、県内のある市では、教育委員に社会教育活動における青少年の現状を見聞してもらい、社会教育委員が、教育委員会に出席して積極的な意見を述べ

る活動を行っている。この市では取り組みが定例化しつつあり、学校教育や社会教育に変化が現れてきている。社会教育の課題は山積している。今、地域の社会教育委員としての職務を全うするため、「地域づくり」「ひとづくり」のビジョンを示し、変化のある活動を示していく必要があると考えている。



新版

社会教育委員 必読の一冊

—改訂版—

社会教育委員のためのQ&A

\*法改正に対応しています



A5判 定価1,296円(税込)  
企画・編集/  
(一社)全国社会教育委員連合  
発行/(株)美巧社

### 主な内容

社会教育とは、社会教育と生涯学習  
社会教育委員委嘱の範囲  
諮問に応じるとは  
教育委員会への助言とは  
必要な研究調査とは  
社会教育委員制度の活性化

社会教育と社会教育行政  
实际生活に即するとは  
環境を醸成するとは  
社会教育を行う者とは  
社会教育の振興と地方公共団体の任務  
公の支配に属しないとは  
教育委員会と社会教育関係団体の関係

組織の連携と旗振り役を

埼玉県市町村

社会教育委員連絡協議会

会長 荻野 勝治



振り返ってみれば社会教育委員を拝命して今年で21年目になっていました。

私は、国家公務員として勤務しながら、地元の社会体育関係に関わり、少年野球(25年間)、小中学校PTA役員を歴任して過ごし、体育協会長の充て職として平成6年度に社会教育委員を拝命しました。

当時は、各種報告や公民館事業、図書館管理関係も同じテーブルで行われておりました。会議に出席するのが精一杯の状況の中で、比企地区連合社会教育委員会主催の

研修会に初めて参加をした時に様々な実践活動報告を拝聴し感銘を受けたことが記憶に残っています。

平成19年度から比企地区連合社会教育委員会会長、平成26年度から埼玉県市町村社会教育委員連絡協議会会長に就任いたしました。人は、自分の器量や能力は自分が一番承知しています。就任にあたり「皆さんが期待をするような会長像には及びませんが旗を振る役目を果たして行こうと思います。」と挨拶したのを思い出します。今まで社会教育委員の置かれていた立場を肌で感じて参りました。本協議会は、「東部地区、西部地区、北部地区」で構成されており、地区や地域ごとに実践報告会や社会教育の分野で活躍をされている先生をお招きして研修会を毎年開催しております。また、本会の定期総会においても研修会を計画し、今年度は一般社団法人 Moonlight Project 代表平野和弘氏の「若者の居場所を考える」ただい場所からつながる場所へ」をテーマとして講演会を開催いたしました。

私たちの組織は、「埼玉県内の市町村」で構成されており、現在

県全体の組織率は63%であります。しかしながら、社会教育委員としての任務と役割を埼玉県全体で取り組んで行ける体制づくりに知恵を出し合い、そして連携が図れるよう努力をして行かなければならないと思っております。



社会教育手帳

2015-2016

新書版 定価1,296円(税込)

新版

主な内容

1. 備忘録と生活情報

年暦、国民の休日、年祝、結婚記念日、月間予定、記念日、年中行事、年齢早見表、季節のことは(二十四節気、月の呼び名、ことわざの歳時記、七草、手紙の慣用句、外国地名の日本表記、旧国名と現都道府県名)

2. 社会教育資料

都道府県別の市町村数と人口/社会教育の歴史(戦後の略史)/社会教育関連データ/社会教育一口メモ/社会教育関係団体一覧



3. 全国社会教育委員連合の概要

名称、所在/目的と事業/会のあゆみ(主な経緯)/ロゴマーク(会旗、徽章)の由来/組織体制/全国社会教育委員連合歴代会長等一覧/全国社会教育研究大会開催地一覧/地区別社会教育研究大会開催地一覧

(一社)全国社会教育委員連合へ直接またはホームページからご注文ください  
電話 03-6380-8540 Fax 03-6380-8541  
http://www.shakyoren.or.jp

提言内容をほぼまとめる

―「本会の在り方」検討委員会―

昨年（平成26年）7月、本会の財政再建と今後の組織と活動の方向性について、有識者の知見によって考察していただくべく「組織の在り方検討委員会」（座長・鈴木眞理青山学院大学教授）を設置しました。

爾後、検討委員会は6回の委員会を開催し、各委員の分担領域ごとに現状分析、問題・課題の抽出、改革への提言などが行われ、全体としての提言内容がほぼまとめられました。その概要が本年5月の理事会・総会において、鈴木座長から中間報告（報告書案）として提示されましたので次に紹介します。

◆「組織の運営」について

- ・「個人会員制度」の創設、
- ・「賛助会員制度」の活用

◆「活動・事業」について

- ・調査研究の受託、
- ・出版事業の拡充、
- ・研修事業の受託

◆「財政の健全化」について

- ・行政依存体質の改善

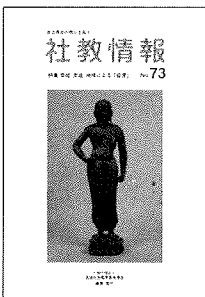
・収支バランスを図るための支出抑制

そのうえで、鈴木座長からは、本会が抱える課題を解決するための即効的な妙薬が見出せないとしつつ、緊急に「財源確保」に取り組む必要がある、その方途として、全国の社会教育委員から「寄付金」を募る方策が提案されました。

その際鈴木座長は、本会の財政的体力は「東京オリンピックまでもつか？」きわめて危機的状況下であり、「東京オリンピック後も社教連（全国社会教育委員連合）を存続させる」ため、「社会教育委員連合の意義と必要性を理解する一人ひとりの社会教育委員からの「寄付金」の拠出を期待したい、そのための呼びかけをすることになろう、と暗示的な表現で結ばれました。

なお検討委員会としての正式な報告書は、今後、最終（第7回）の検討委員会での調整を経て本年9月中旬にまとめられ、全国大会の折に開催される理事会・総会に提出されます。

平成27年9月発行予定



社会教育の明日を拓く **社教情報** No.73

特集テーマ 学校・家庭・地域による「協育」

〈巻頭言〉 「協育」を通じて次代の主権者を育てる 梶野 光信

〈特集〉 執筆者 上條 秀元、中川 忠宣、村田 和子、  
廣江 奈智雄、増田 雅一、吉野 裕太

〈実践で語る戦後の社会教育史〉 飯田 喜代視氏(奈良県) 取材 上條 秀元

〈答申・提言〉 大分県社会教育委員会議による建議 解説 梶野 光信

〈このひとに聞く〉 山崎 さなえ氏((株)ツーリストエキスパーツ) 取材 清國 祐二

〈社会教育委員Q&A〉 神部 純一

〈解説〉 広瀬淡窓と咸宜園 山崎 清男

〈社会教育委員リレートーク〉 熊本県から宮崎県へ

〈社会教育委員の活動〉 宮城県栗原市、福岡県糸島市、大分県佐伯市

編集・発行 (一社) 全国社会教育委員連合 TEL 03(6380)8540 FAX 03(6380)8541



本年度の「社会教育委員連合会長表彰」の受賞者が決まりました。平成27年10月8日全国社会教育研究大会(大分大会)開会式の席上で、次の67名の方々が表彰状を受けられます。

おめでとうございませう。

表彰状受賞者(敬称略)

都道府県名	所属自治体	氏名
北海道	恵庭市	庄司 宏
北海道	新篠津村	大塚 裕樹
北海道	美瑛市	土肥 哲昭
北海道	士別市	川副 春夫
北海道	帯広市	飛岡 抗
青森県	風間浦村	木村 正
岩手県	宮古市	刈屋 裕之
宮城県	角田市	鎌田 三千子
秋田県	八峰町	大高 孝雄
山形県	白鷹町	齋藤 和男
福島県	双葉町	岡田 常雄
茨城県	南相馬市	大場 盛子
茨城県	水戸市	遠峰 駿一郎
群馬県	前橋市	岡田 貴子
群馬県	明和町	樽井 哲
群馬県	石崎	秀文
栃木県	さくら市	木村 春雄
埼玉県	久喜市	横川 俊之
千葉県	加須市	品川 寛子
千葉県	浦安市	舟田 香
東京都	睦沢町	久我 秀子
東京都	奥多摩町	小峰 一郎
神奈川県	座間市	大串 隆吉
新潟県	新潟県	永田 幸男
富山県	出雲崎町	石澤 進
石川県	小松市	榊田 寛昭
山梨県	山梨市	山本 博之
長野県	駒ヶ根市	三枝 博
長野県	駒ヶ根市	小出 勉
静岡県	信濃町	駒村 久芳
静岡県	菊川市	中罵るり子
愛知県	一宮市	今川 峰子
三重県	豊川市	山城 康司
滋賀県	滋賀県	前地 實也
京都府	長岡京市	石部 清和
大阪府	熊取町	秦 陽子
兵庫県	熊取町	腕野 亮治
兵庫県	川西市	生田 收
香美町	香美町	西内 一博
洲本市	洲本市	坪内 隆佳
奈良県	上牧町	中村 鉄夫
和歌山県	海南市	辻 敏弘
鳥取県	鳥取市	長谷 俊一
島根県	浜田市	山崎 壽松
岡山県	総社市	加藤 壽美子
岡山県	大竹市	小田 光範

山口県	下関市	川本 弘子
徳島県	阿南市	美馬 義明
香川県	香川県	清國 祐二
三豊市	三豊市	植岡 澤江
高松市	高松市	葛西 優子
愛媛県	四国中央市	高岡 淳
福岡県	みやま市	石井 美枝子
福岡県	田川市	岡部 裕實
佐賀県	小城市	眞子 雅允
長崎県	雲仙市	浦田 美保
熊本県	宇土市	吉川 満璃子
大分県	大分県	山崎 清男
大分市	大分市	平 智
国東市	国東市	石丸 義則
宮崎県	延岡市	犬童 紀子
鹿児島県	垂水市	川畑 弘子
鹿兒島県	日置市	中木 屋豊
鹿兒島県	日置市	仲門 勇市
沖縄県	沖縄県	明
指定都市	千葉市	西川 明
北九州市	北九州市	恒吉 紀寿
熊谷 慎之輔	熊谷 慎之輔	

社教連制定  
社会教育委員バッジ

ピン式(男女兼用)  
頒布価格1,575円

お申し込みは直接社教連へ  
03-6380-8540

一般社団法人全国社会教育委員連合 表彰規程施行細則

第一条 表彰は毎年度実施する。

第二条 表彰候補者を推薦する基準は次のとおりとする。

一 社会教育委員としての在任期間が原則7年以上(年齢は通算)の者が会長でその職を退いた者(この場合の「会長」とは、都道府県及び政令指定都市単位に結成された社会教育委員の団体の長)

三 関係職員として5年以上在職した者

四 年数の起算日は当該年度の4月1日とする。

第三条 都道府県の表彰者の人数の基準は、次のとおりとする。

一 推薦しようとする都道府県内の社会教育委員の人数が、1人から500人までは1人、501人から1,000人までは2人、1,001人から1,500人までは3人、1,501人から2,000人までは4人、2,001人以上は5人とする。

二 前項の要件のほか同等の条件の者がいる場合には、表彰者の人数はこの限りではない。

第四条 政令指定都市の表彰者は、全政令指定都市に対し3人とする。

附則 この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。

平成25年10月23日 一部改正

「社教連」だより

平成27年度

第1回理事会・総会を開催

平成27年度第1回「社教連」理事会・総会が、去る5月21日(木)日本弘道会ビル8階講堂で開催されました。

総会に先立ち、来賓の河村潤子文部科学省生涯学習政策局長から「社会教育の不易流行」についてお話いただきました。

続いて①平成26年度事業報告・決算報告 ②公益目的支出計画実施報告 ③第57回全国社会教育研究大会(大分大会) ④第58回全国社会教育研究大会(千葉大会) ⑤第59回全国社会教育研究大会(北海道大会) ⑥役員(理事・監事)の改選 ⑦顧問の設置について審議され、いずれも原案どおり承認されました。協議事項として、組織の在り方に関する検討委員会について、資料に基づき説明がありました。

平成27・28年度役員

会長(代表理事) 大橋謙策

副会長兼常務理事

(業務執行理事)

坂本 登

副会長 上條秀元 鈴木真理  
山崎清男 中山清志  
理事 内海 隆 永田幸男  
大島峰夫 安藤耕己  
中島 功 原口光明  
山内晴雄 太田朗夫  
小林忠伸 飯田喜代視  
相原次男 清國祐二  
重松孝士 大野光二  
古矢鉄矢

監事 雲尾 周 染谷賢太郎  
顧問 菊池龍三郎

「社教情報」編集委員会開催

5月16日(土)に「社教情報」73号の編集委員会を日本弘道会ビル内の事務室にて開催しました。発行は9月を予定しております。内容の詳細は6頁をご覧ください。

指定都市社会教育委員連絡協議会  
に出席

7月3日(金)に岡山市で行われた指定都市社会教育委員連絡協議会に、坂本登副会長が出席しました。

各県の総会にお伺いしています  
今年度も、当連合の役員が各県の総会にお伺いしています。

平成27年度第2回理事会・総会  
平成27年度第2回理事会・総会は、理事会が10月7日(水)総会が10月8日(木)大分県大分市内にて開催の予定です。  
ご多用とは存じますが、ご予定くださいますようお願いいたします。

第2回事務局担当者会議の開催

昨年に引き続き「事務局担当者会議」を開催いたします。期日は10月7日(水)大分県大分市内、テーマは「社会教育委員の設置と活動に関する基本的データの交流促進について」です。



生涯学習支援実践講座

文部科学省認定・通信教育

生涯学習コーディネーターを養成

「生涯学習コーディネーター資格」が取得できます

いま、生涯学習領域で最も必要とされている生涯学習コーディネーター。生涯学習コーディネーター養成のための本格的研修講座。コーディネートの知識・技術が4か月間の通信教育で習得できます。

案内書  
無料進呈!  
詳しい案内書をご希望の方は、ハガキ・電話・FAX・メールでご請求ください。

一般財団法人 社会通信教育協会

「生涯学習コーディネーター研修」事務局 〒114-0015 東京都北区中里1-15-8

TEL.03-5815-8432 FAX.03-5815-8433 e-mail sakai@tsushinkyoiku.or.jp

講座内容
第I単元(テキストI) コーディネートの理解と技術
第II単元(テキストII) 地域学習情報の活用と技術
第III単元(テキストIII) コミュニケーションの仕方の理解
第IV単元(テキストIV) 事業の設計とマネジメントにおける コーディネーター